

●卓越した知の活用に向けた新体制

本学では、平成17事業年度に国際イノベーション機構を設置し、国際融合創造センター等との連携のもとに、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施してきました。

一方で、これまでの活動をふまえつつ学内外の声を反映し、産官学連携をより一層活性化するとともに知的財産の効果的・効率的な活用を図るため、柔軟かつ実効的な活動を可能とするような一元化推進体制の確立に向けた検討を行ってきました。

そして平成19事業年度には、国際イノベーション機構及び国際融合創造センターの発展的な再構築を図り、平成19年7月1日付けで産官学連携本部を設置し、その統括のもとに産官学連携センターが推進支援業務に当たる新体制に移行しました。

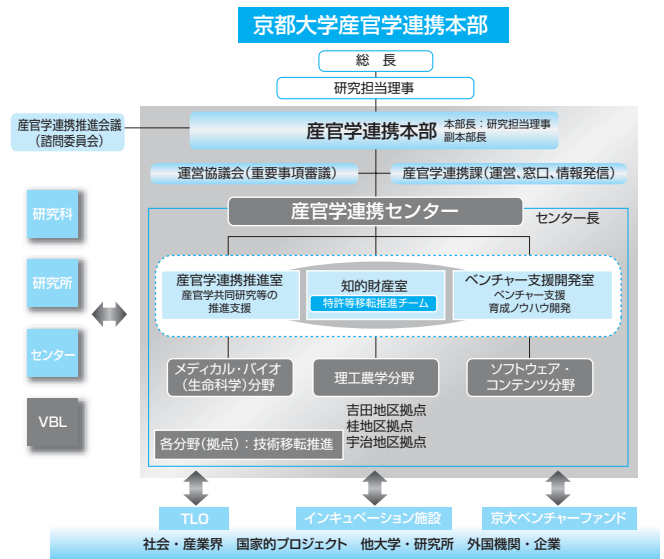
また、平成20事業年度には文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」により、基本特許の国際的な権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保など、国際的な産学官連携体制の強化などを図る予定です。

●外部資金の受入状況

平成19事業年度は、新たに4名のプログラムディレクター(運営統括)を委嘱するとともに、平成18事業年度に設置された「研究企画支援室」のプログラムオフィサー(プログラム主管、研究領域主管)に2名の教員を加えるなど、外部資金獲得に対する支援体制のさらなる強化を図りました。また、ホームページや定期刊行物のほか、全学の産学連携シンポジウム(京都大学・大阪フォーラム平成20年2月8日開催)などを通じて法人化後の本学の様々な取り組みや最新の研究活動状況、研究活動から得られた新たな技術シーズの公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成19事業年度の外部資金の受入額は右の通りです。受託研究は、大型プロジェクトの期間終了などにより、前年度に比べて約7.8%減少しましたが、共同研究は、前年度に比べて約16.1%伸びています。寄附金については、前年度に比べて約40.9%増の約49億円を受け入れています。また、補助金は、前年度に比べて約459.9%増の約30億円となっており、外部資金受入額全体としては、7.4%の増加となっています。

なお、科学研究費補助金等については、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)の平成14年度採択分の終了などにより、前年度に比較して約14億円減少となっていますが、補助金として研究拠点形成費(グローバルCOEプログラム)などを受け入れており、補助金は約25億円増額となっています。



外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究	9,508	12,081	11,134	△7.8%
国及び地方	5,256	6,322	5,061	△19.9%
その他	4,252	5,759	6,073	5.5%
共同研究	2,174	2,988	3,470	16.1%
国及び地方	9	17	30	76.5%
その他	2,165	2,971	3,440	15.8%
受託事業等	509	508	782	53.9%
寄附金	7,461	3,497	4,928	40.9%
補助金	399	543	3,040	459.9%
科学研究費補助金等 間接経費	1,681	2,099	2,558	21.9%
科学研究費補助金等	16,580	16,202	14,799	△8.7%
計	38,312	37,918	40,711	7.4%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究	848	933	950	1.8%
国及び地方	155	171	187	9.4%
その他	693	762	763	0.1%
共同研究	504	643	766	19.1%
国及び地方	2	4	4	0.0%
その他	502	639	762	19.2%
寄附金	4,365	3,622	3,918	8.2%
補助金等	15	23	36	56.5%
科学研究費補助金等	2,987	3,119	3,185	2.1%

●特許・実用新案等

平成19事業年度は、異分野交流の展開、TLO(技術移転機関)との連携強化によるマーケティング強化、特許の不実施補償の取扱の柔軟化を図ることによる自由度の拡大などにより、特許出願並びに技術移転を促進しました。

平成19事業年度の特許出願件数は、国内出願が262件(前年度比約13.2%減)、外国出願が555件(前年度比約153.4%増)となっています。また、著作権7件、特許権34件、マテリアル提供15件の技術移転により、約5千6百万円(前年度比約64.7%増)のライセンス収入を得ています。

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,362億円など、総額で約4,170億円となっています。

平成19事業年度は、船井哲良氏(船井電機株式会社代表執行役社長：寄附当時(現：執行役会長))のご寄附による「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」が桂キャンパスに完成しました。

「船井哲良記念講堂」は、500席を有する学術発表用の講堂のほか、200席の多目的ホールや大小の会議室が設置され、学術交流、産学連携の推進のための中核的拠点となる施設で、各種セミナーやシンポジウムを開催しています。また、「船井交流センター」は、工学関係の共同研究施設や実験施設、国内外の短期滞在研究者用執務ブースのほか、体育館等の運動施設、交流ラウンジが設置され、研究者交流及び学生・教職員と地域住民との交流の拠点となる複合施設です。

また、平成20年6月には、松下電器産業株式会社のご寄附により、世界第一線の理論物理学研究者が常時交流し研究討論を行う場として、吉田キャンパスの基礎物理学研究所に「パナソニック国際交流ホール」が完成しました。

さらには、地域社会はもとより国際社会に対して21世紀の更なる学術・文化の発展に貢献していくため、財団法人稲盛財団のご寄附による「稲盛財団記念館」が、吉田キャンパスにおいて建設中であり、平成20事業年度に完成する予定です。

特許権等収入

(単位：百万円、件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
収入額	23	34	56	64.7%
件数	28	33	56	69.7%

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
特許出願数	536	521	817	56.8%
特許取得数	14	23	29	26.1%



特許第3660996号
京都大学方式電気柵(野生動物侵入防止用電気柵)電気柵のネットが支柱から離れているのが特徴。



京都大学・早稲田大学・黄桜株式会社が共同開発したビール「ホワイトナイル」(平成18年4月から黄桜株式会社より発売)は、平成19年8月より、材料をデュラム小麦からエンマー小麦に変更するリニューアルを行いました(写真右)。

また、新規開発したフレーバー系発泡酒「ブルーナイル」も同日、黄桜株式会社から販売開始されました(写真左)。



桂キャンパスの「船井哲良記念講堂」、
「船井交流センター」



吉田キャンパスの「パナソニック国際交流ホール」



吉田キャンパスに建設中の「稲盛財団記念館」